⑩日本国特許庁(JP)

② 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-24592

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成 4年(1992) 1月28日

G 04 F 10/06 H 04 B 7/04 7809-2F 9199-5K

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全8頁)

60発明の名称

遅延時間差検出装置およびその使用方法

②特 願 平2-128136

図出 願 平2(1990)5月19日

@発 明 者

久米 富 🕏

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

内

创出 願 人 富士

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

⑩代 理 人 弁理士 青木 朗 外4名

明細音

1. 発明の名称

運延時間差検出装置およびその使用方法

2. 特許請求の範囲

1. 互いに異なる位置に設置され、同一の送信機(10)からの電波をそれぞれ受信する主アンテナ(20)および副アンテナ(22)によってそれぞれ受信された信号を合成して受信信号とするスペースダイバーシティ受信システムにおける主アンテナ系と副アンテナ系との絶対遅延時間の差を検出する遅延時間差検出装置において、

該送信機 (10) から周波数が異なる少なくとも 2 つの信号の 1 つを手動により選択して出力する 複数周波数送信手段 (12) と、

主アンテナ (20) からの信号および副アンテナ (22) からの信号のいずれか一方の信号を移相する移相手及であって移相量が手動により調節可能な移相手及 (30) と、

抜移相手段 (30) で移相された信号と他方の信号との位相差を検出する位相差検出手段 (32) と

を具備することを特徴とする遅延時間差検出装置。

- 2. 前記位相差検出手段 (32) の検出出力が所 定範囲内であるか、該所定範囲の上限値以上であ るか、該所定範囲の下限値以下であるかを表示す る表示手段 (34) を具備する請求項1記載の装置。
- 3. 請求項1記載の装置の使用方法であって、前記複数周被数送信手段(12)において一方の信号を選択して前記位相差検出手段(32)が検出する位相差が実質的に 180° となるように前記移相手段(30)を調節し、

前記複数周波数送信手段(12)において他方の 信号を選択して該位相差検出手段(32)が検出す る位相差を読み取り、

読み取った位相差が実質的に 180° に等しいか 180° より大であるか小であるかに応じて主アンテナ系と副アンテナ系の前配絶対遅延時間の差の 実質的な有無および両者の絶対遅延時間の大小関係を判定する各段階を具備することを特徴とする 遅延時間差検出装置の使用方法。

3. 発明の詳細な説明

〔概要〕

スペースダイバーシティ受信システムの遅延時 間差検出装置およびその使用方法に関し、

コンパクトな装置で遅延時間差の検出が可能な 遅延時間差検出装置およびその使用方法を提供す ることを目的とし、

 差検出手段とを具備して構成する。

[産業上の利用分野]

本発明は、スペースダイバーシティ受信システムの遅延時間差検出装置およびその使用方法に関する。

本発明は、この調整作業に使用して好適な遅延 時間差検出装置およびその使用方法に言及する。

〔従来の技術〕

第6図はスペースダイバーシティ受信システム の概略構成を表わす図である。

送信側のアンテナ14から送信された電波は主アンテナ20および主アンテナ20と異なる位置に設置された副アンテナ22で受信される。それぞれ受信機200 および220 で中間周波に受けられ、SD COMB 解340 において例えば、両者が合成される。202は受信機200 および220 あるいはそのいずれか一方に設けられ、スペースを協力の絶対遅延時間を一致させ、スペースを通りの発展を最大限に発揮するための遅延線である。

両系統の絶対遅延時間を一致させるためには両 者の遅延時間差を測定する必要があるが、このた めには、従来、群遅延特性を測定するいわゆるマ イクロリンクアナライザを使用して両系統の絶対 遅延時間が測定されている。

第 7 図はマイクロリンクアナライザによる遅延 時間差の側定およびそれに基づく絶対遅延時間の 顕整作業を説明するための図である。

の大きさを見ることで両系統の遅延時間差が測定される。その結果に応じて両系統あるいはいずれか一方の系統に挿入された遅延線202 の長さを増減することによって、両系統の絶対遅延時間の差が実質的にゼロ、例えば 0.5 ナノ秒以下に調節される。

(発明が解決しようとする課題)

マイロク回線の中継は中継局においてペースパンド帯域まで戻して中継する方式が主流であるがが、近年、中継局を簡素化し、安価なものにするため、中間周波を信号の及階で中継するものが出現してきた。このように簡素化された中継局はアンテナが設置される鉄塔上に設けられることもある。このような場合、前述のマイクロリンクアナライザのような大型の測定器を使用する調整作業は困難を極める。

したがって本発明の目的は、コンパクトな装置 で運延時間差の検出が可能な運延時間差検出装置 およびその使用方法を提供することにある。

値以上であるか、該所定範囲の下限値以下である かを表示する表示手段34を具備することが好適で ある。

前述の装置を使用するための本発明に係い 方の信息複数問題を使用するための本発明に係い がは、前記では数とは手数12に必ず のではは一世をでは、180°とは一世をでは、 の位相をでは、180°となるが、 を選択しているが、とは、 の位相をでは、は、 のでは、 のででする。 のでは、 のででする。 のでは、 の

なお、複数周波数送信手段12の選択可能な周波数の数は2つで充分であるが、それ以上、例えば3種類の周波数を切換え可能な構成でも良い。その場合、移相手段30の顕節は中央の周波数で行なうことが望ましい。

[課題を解決するための手段]

第1図は本発明の原理構成を表わす図である。 図において、本発明の遅延時間差側定装置は、互 いに異なる位置に設置され、同一の送信機10から の電波をそれぞれ受信する主アンテナ20および副 アンテナ22によってそれぞれ受信された信号を合 成して受信信号とするスペースダイバーシティ受 信システムにおける主アンテナ系と副アンテナ系 との絶対遅延時間の差を検出する遅延時間差検出 装置において、該送信機10から周波数が異なる少 なくとも2つの信号の1つを手動により選択して 出力する複数周波数送信手段12と、主アンテナ20 からの信号および副アンテナ22からの信号のいず れか一方の信号を移相する移相手段であって移相 量が手動により調節可能な移相手段30と、該移相 手段30で移相された信号と他方の信号との位相差 を検出する位相差検出手段32とを具備することを 特徴とするものである。

この装置はさらに、前記位相差検出手段32の検 出出力が所定範囲内であるか、該所定範囲の上限

(作用)

一方の信号において両系統の位相差が 180°になるように移相手段30を調節したとき、両系統の絶対遅延時間が一致していればこの信号と異なる問波数の信号を受信したときでも位相差は 180°となるはずである。例定された位相差が 180°からずれた値であれば、それは両者の絶対遅延時間に差があるためである。そして、ずれの方向の大小関係を判別することができる。きさで遅延時間差の値を推定することができる。

また、表示手段34を具備すれば、結果の視認が容易であり、作業性が向上する。

3 種類の周波数を用い、中央の周波数において 移相手段30 の調節を行なう場合には、高周波側の 別定結果と低周波側とでずれの方向は逆向きであ るはずであり、この装置の動作の確認をすること ができる。

(実施例)

第2図は本発明の一実施例を表わす図である。

第5図と同一の構成要素には同一の参照番号が付されている。周波数発生器 120~ 122は相異なる中間周波数の領域内の周波数の信号を出力する。スイッチ126 は周波数発生器 120~122 の出力のいずれか1つを選択して送信機100 へ出力する。

無限移相器300 は、受信機220 から出力される 副アンチナ22の受信信号を増幅器304 で増幅した 信号を移相する。無限移相器300 の移相量を制御 する信号は手動で与えられる。ミキサ320 は受信 機200 から出力される主アンテナ20の受信信号を 増幅器302 で増幅した信号と、無限移相器300 の 出力を増幅器306 で増幅した信号との乗算を行な い、増幅器322 はミキサ320 の出力を増幅して出 力する。増幅器322 の出力はミキサ320 への2つ の入力信号の位相差に対応した電圧の信号となる。

次に、第2図の構成の遅延時間差検出装置を使用した絶対遅延時間の調整作業について第3図のフローチャートを参照して記述する。周波数発生器 120~ 122の周波数を、

120 < 121 < 122

f)。位相差が 180°より大であればその逆の調整を行なう。そしてステップ a に戻り、ステップ e において位相差が 180°になるまで前述の過程を繰り返す。

前述のように、周波数発生器は2種類あれば充分であるが周波数発生器122 は 120と逆の傾向を示すはずであり、 120について位相差を測定するとともに 122についても測定して確認をすることが望ましい。

近年、フュージングの影響を軽減するため、マルチキャリア方式が採用されるようになった。この方式は、割り当てられた伝送帯域をさらに複数の領域に分割して複数のキャリアで伝送を伝送を行いてある。この方式を採用したシステムに答りては、第2図の周波数発振器 120~122 はおおいては、中間周波数の異なる複数の変に示すように、中間周波数の異なる複数の変にでは、中間周波数の異なる複数の変にでは、中間周波数の異なる複数の変にでは、中間周波数の異なる複数の表にでは、中間周波数の異なる複数の表にでは、中間周波数の異なる複数のでの表に、中間周波がとられている。この影響を軽減する。この影響を軽減する。

とすると、まず、スイッチ126 で周波数発生器121を選択する(ステップa)。次に無限移相器300を操作して増幅器322 の出力(位相差検出信号)が①ボルト、すなわち、主アンテナ系の信号と副アンテナ系の信号の位相差が 180° (ステップb)になるように親節する(ステップc)。 その状態でスイッチ126 を切り換えて周波数発生器120 の出力を選択する(ステップd)。位相差が 180°であれば(ステップe)ミキサ320 までの絶対運延時間が主アンテナ系と副アンテナ系とで一致しているものとして調整作業を終了する。

周波数発生器120 の出力信号の周波数は周波数発生器121 のそれより低いので、仮に主アンテナ系の絶対遅延時間の方が長ければ、両系統の位相差は 180°より小さくなるはずであり、副アンテナ系の方が長ければ、 180°より大きくなるはずである。従って、測定された位相差が 180°より小であれば、主アンチナ系の絶対遅延時間が短かくなるかあるいは副アンテナ系の絶対遅延時間が長くなるように遅延線202 を増減する(ステップ

構成において、変調器 127~ 129のいずれか1つ のみを生かし、かつ、キャリアのみを送るように すれば、何らの追加変更なしで、第2図の送信側 が実現される。

第5図は、位相差検出信号の状態を容易に視認することができるようにするための表示回路の一例を示す回路図である。

抵抗R」~R。は正電源+Vと負電源の電圧

- Vを分圧して正の基準値 v + と負の基準値 v -を発生する。v+とv-は位相差検出信号の出力 を実質的に日ポルトとみなすことのできる許容範 囲のそれぞれ上限および下限に相当する。位相差 検出信号の電圧がv+より大であれば比較器340 の出力は論理"0"比較器342 の出力は論理"1" となって、発光ダイオードD」のみが点灯する。 位相差検出信号の電圧がマーとマキの間の値であ れば、比較器340, 342の出力はいずれも論理"1" となってNANDゲート344 の出力が論理"O"とな り、発光ダイオードD』のみが点灯する。位相差 検出信号の出力がv-より低ければ、比較器340 の出力は論理"1"、比較器342 の出力は論理 "O"となって発光ダイオードD。のみが点灯す る。すなわち、発光ダイオードD」は位相差検出 信号が正であること、Daは実質的にOポルトで あること、D,は負であることを示している。発 光ダイオードD、~D。の色を相異なる色にすれ ば、さらに視認が容易になる。

[発明の効果]

以上述べてきたように本発明によれば、簡易な 装置で主アンテナ系と副アンテナ系との絶対遅延 時間の差の測定が可能な遅延時間差検出装置とそ の使用方法が提供され、それらは、マルチキャリ ア方式のスペースダイバーシティ受信システムに 適用する場合、既存の装置のわずかな改良のみに より実現される。

4. 図面の簡単な説明

第一図は本発明の原理構成を表わす図、

第2図は本発明の一実施例を表わす図、

第3図は本発明に係る装置を使用した絶対遅延 時間の調整作業のフローチャート、

第4回はマルチキャリア方式の送信側の装置の 概略構成を表わす図、

第5図は本発明に係る表示回路の一例を表わす 図、

第6図はスペースダイバーシティ受信システム の概略構成を表わす図、

第7図は従来の遅延時間差の検出方法および調

整方法を説明するための図。

図において、

10…送信機、

12…複数周波数送信手段、

14…送信アンテナ、

20…主アンテナ、

22…副アンテナ、

30…移相手段、

32…位相差検出手段、

34… 表示手段。

特許出願人

富士通株式会社

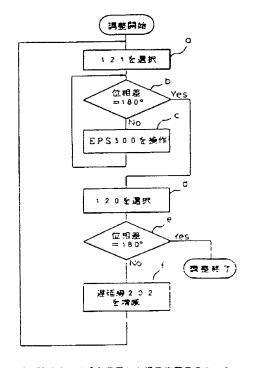
特許出願代理人

 弁理士
 青
 木
 朗

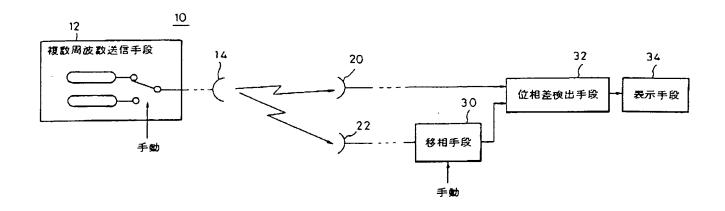
 弁理士
 石
 田
 敬

 弁理士
 山
 口
 昭
 三

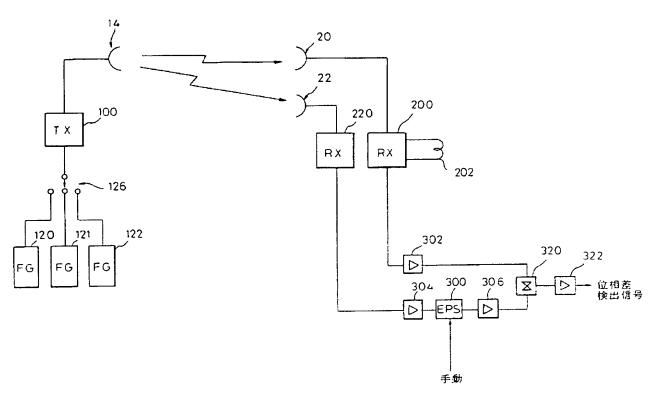
 弁理士
 四
 山
 社
 也



- 遅延時間差検出装置を使用した調整作業のフローチャート 第一3 図



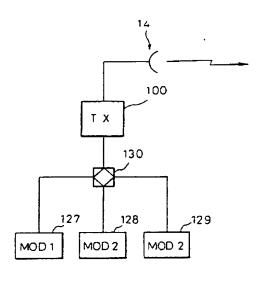
本発明の原理図 第 1 図

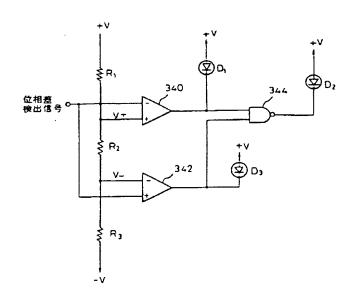


本発明の実施例

第 2 図

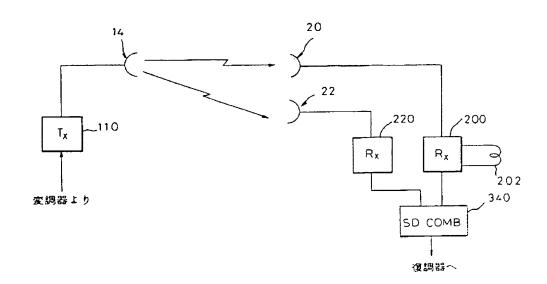
特開平4-24592 (ア)





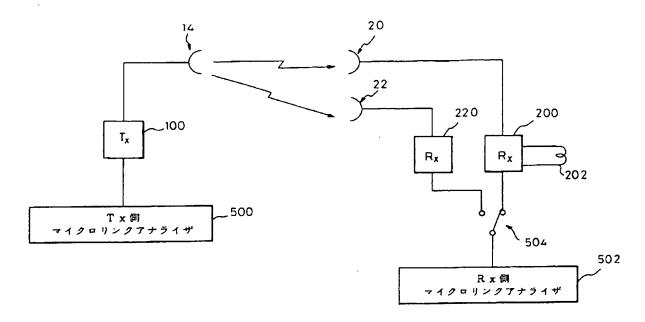
マルチキャリア方式の送信側の構成 第 4 **図**

表示回路の一例 第 5 図



スペースダイバーシティ受信ンステムの概略構成

第 6 図



従来の遷延時間差の検出方法なよび調整方法を説明するための図 第 7 図

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

| Defects in the images include but are not limited to the items c | hecked: |
|--|---------|
| □ BLACK BORDERS | |
| ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES | |
| FADED TEXT OR DRAWING | • |
| BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING | |
| ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES | |
| ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS | |
| ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS | |
| ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT | • |
| ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALIT | ry · |
| OTHER: | |

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.